



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 9 日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

(URL <http://www.taisho.co.jp/>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 上 原 明

問合せ先責任者 広報室長 船 橋 誠

TEL (03) 3985-1111

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 本連結短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	134,320 (△ 4.3)	25,585 (△ 17.6)	26,321 (△ 22.8)
16年9月中間期	140,367 (△ 4.0)	31,046 (△ 2.2)	34,093 (1.0)
17年3月期	279,437 (△ 2.4)	54,698 (△ 5.2)	58,063 (△ 5.1)

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	15,559 (△ 25.1)	50.47	—
16年9月中間期	20,782 (5.7)	66.59	—
17年3月期	35,489 (△ 13.3)	114.15	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △1,148 百万円 16年9月中間期 626 百万円 17年3月期 △649 百万円

②期中平均株式数 (連結) 17年9月中間期 308,269,123 株 16年9月中間期 312,086,492 株 17年3月期 310,256,730 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	624,743	535,987	85.8	1,738.85
16年9月中間期	603,668	504,262	83.5	1,627.35
17年3月期	613,802	517,634	84.3	1,678.78

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年9月中間期 308,242,760 株 16年9月中間期 309,868,006 株 17年3月期 308,296,281 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	15,404	△ 24,853	△ 7,671	60,621
16年9月中間期	19,836	△ 21,962	△ 14,746	89,959
17年3月期	43,179	△ 52,499	△ 19,382	77,557

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) なし 持分法 (新規) なし (除外) なし

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	269,000	47,500	34,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 110 円 07 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社24社、関連会社3社により構成されており、当社グループの主な事業内容は一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の製造、販売（医薬事業）からなっております。

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け等について、事業の種類別セグメントとの関連において示しますと、次の通りであります。

セルフメディケーション事業

当 社……………一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造、販売を行っております。

(国内子会社)

大正厚生サービス(株)……………当社製品の販売のほか、保険代理業、各種物品斡旋販売等を行っております。

沖縄大正製薬(株)……………沖縄県で当社製品の販売を行っております。

大正エム・ティ・シー(株)……………福岡県で医薬品及び医薬部外品の原料を製造しております。

(株)大正製薬物流サービス……………当社、大正富山医薬品(株)ほかの物流サービスの管理運営を行っております。

(株)大正ビジネス総研……………情報処理等のサービスを行っております。

目白不動産(株)……………不動産の賃貸、管理、保有及び運用等を行っております。

(株)下田セントラル……………ホテル運営の受託を行っております。

大正アクティブヘルス(株)……………健康食品、医薬部外品の供給を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司……………台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。

加州大正製薬(株)……………米国で当社製品の販売を行っております。

マレーシア大正製薬(株)……………マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

フィリピン大正製薬(株)……………フィリピンで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

インドネシア大正(株)……………インドネシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

ドイツ大正食品(有)……………ドイツで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

上海大正力保健有限公司……………中国で当社製品を製造し、販売を行っております。

アジアド大正(株)……………マレーシアでアセアン地域の統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導及び食品等の販売を行っております。

ヨーロッパ大正製薬(株)……………英国で当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

ベトナム大正(有)……………ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。

香港大正製薬(力保健)有限公司……………香港で当社製品の販売を行っております。

オソサバ大正(株)……………タイで当社製品の販売を行っております。

オーストラリア大正(株)……………オーストラリアで当社製品の販売を行っております。

(海外関連会社)

大正ヒゾン(株)……………フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。

医 薬 事 業

当 社……………医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(国内子会社)

大 正 富 山 医 薬 品 株……………医療用医薬品の販売を行っております。

メ ド ウ ェ ル 大 正 株……………医療用医薬品の販売を行っております。

株 大 正 ビ ジ ネ ス 総 研……………情報処理等のサービスを行っております。

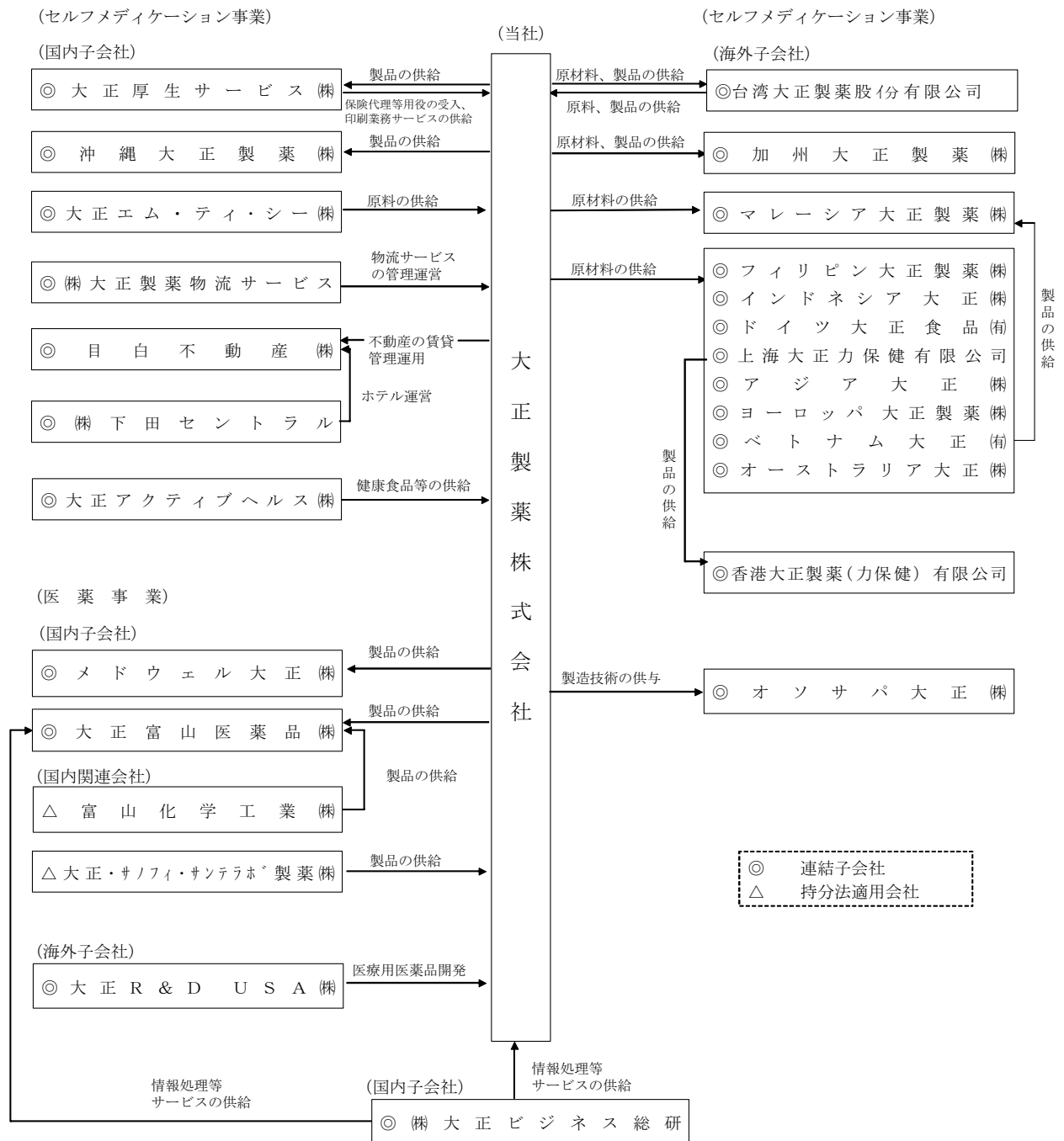
(海外子会社)

大 正 R & D U S A 株……………米国で医療用医薬品の開発を行っております。

(国内関連会社)

富 山 化 学 工 業 株……………医療用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。

大 正 ・ サ ノ フ ィ ・ サ ン テ ラ ホ 製 薬 株…………… 合弁契約に基づく開発製品の販売を行っております。



- (注) 1. 大正エム・ティ・シー(株)からの原料は、三井化学(株)を経由して受けております。
2. 大正ヒゾン(株)はフィリピン大正製薬(株)出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。
3. 平成16年12月に大正サービス産業(株)と大正薬品(株)が合併致しました。(存続会社は大正サービス産業(株))
4. 平成17年1月に目白不動産(株)100%出資の子会社(株)下田セントラルを設立致しました。
5. 平成17年3月に目白不動産(株)と大正サービス産業(株)が合併致しました。(存続会社は目白不動産(株))
6. 平成17年9月に55%出資の子会社 大正アクティブヘルス(株)を設立致しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針について

当社は「健康と美を願う生活者が納得する、優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 利益配分方針などについて

当社はこれまで、長期にわたり安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実に努め、内部留保金を、研究開発投資、設備投資、新規事業開発投資などの基盤強化投資に充当してまいりました。このような内部留保充実の基本方針に変更はございませんが、配当方針につきましては、当期より各期の単体業績に概ね対応することとし、特別利益を除いた当期純利益の30%を配当性向の目途とさせていただきます。

なお、株主様への利益還元策の一つとして、当中間期には保有自己株式の内、10,500千株を消却致しました。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針など

当社は、株式投資単位の引き下げが株式市場の流動性を高め、また広範な投資家層の参加を促すための有効な施策であると理解しており、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直して行くことを基本方針としております。しかしながら、現状、当社株式の流動性については十分に確保されており、また投資単位の引き下げには多額の費用がかかることから、今後の市場動向や市場からの要請等を勘案して、慎重に対処したいと考えております。

(4) 中期的な会社の経営戦略などについて

主力のセルフメディケーション事業（一般用医薬品及び健康関連商品事業）の拡充と医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）の強化に努めております。

セルフメディケーション事業分野では、健康の維持増進、病気の予防、早期発見、早期治療、軽医療などに関する生活者のニーズにマッチした製品ラインの拡充に努めます。そして、医療用医薬品の研究成果やノウハウを応用して、有用性が高く、安全な新製品の開発を進めてまいります。また、スイッチOTCや特定保健用食品事業などの推進にも積極的に取り組んでおります。そしてそれらの製品が消費者の皆様から評価され、愛用されるようにブランドの育成、強化に努めます。また、この方針の下に買収や資本・業務提携などを通じて、当社の研究開発、マーケティング、販売体制などとのシナジー効果が発揮できるような取り組みを行ってまいります。

医療用医薬品事業分野では、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に注力するとともに、流通面における各種制度や慣行の変革に対応して、販売態勢を整備し、販売効率の向上を図っております。

海外事業面では、先ずドリンク剤事業の国際的リーダーとしての地位を確立すべく、アジアでの基礎固めに努めますとともに、欧米市場の開拓にも注力してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増して行くことが予想されます。当社は「中期的な会社の経営戦略などについて」の項に記載の方針に則り、このような変化に戦略的且つ積極的に対

処してまいります。

主力のセルフメディケーション事業において、一般用医薬品市場の縮小傾向が続いております。業界では一般用医薬品市場振興のため、制度面などの見直しの活動が精力的に続けられております。当社はそれらの諸制度の改定に呼応した新製品や、スイッチ OTC の投入などにより一般用医薬品市場の拡大に注力する一方、市場が拡大しつつある特定保健用食品などにおいても新製品の投入、拡販、新チャネルへの進出、ブランドの構築などに努め、一層の業容拡大の機会を追求してまいります。当期は 7 月に養命酒製造株式会社との資本・業務提携を締結し、また 9 月に株式会社東洋新薬と特定保健用食品等の研究開発のための合弁企業を設立致しております。

また、医療用医薬品事業においては、販売態勢強化策の一環として、平成 14 年 10 月に富山化学工業株式会社との共同出資（当社出資比率 55%）により医療用医薬品の国内販売会社として大正富山医薬品株式会社を設立し、平成 15 年度から稼働してまいりました。昨年度まで同社の MR 及びスタッフは当社と富山化学工業株式会社からの出向者で編成しておりましたが、平成 17 年 4 月に原則として全員が大正富山医薬品株式会社に転籍し、処遇が一本化されました。新体制下で医療用医薬品の事業の販売効率の一層の向上に取り組んでまいります。

研究開発分野につきましては、自社で国際的に通用するオリジナリティーの高い物質を創薬し、臨床開発を行える体制強化に注力してまいります。あわせて世界的開発競争に勝てるパートナー選びも行い、効率的な開発を進めてまいります。この一環として 7 月に、当社で創薬した II 型糖尿病治療薬について、開発のスピード向上をはかるため本領域の有力なパートナーであるイーライ・リリー社とライセンス契約を締結しております。

(6) コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方などについて

〈考え方、取締役、取締役会〉

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとしてとらえ、経営環境の激しい変化に対応すべくこれまで努めてまいりました。現行の経営体制は取締役 7 名と執行役員 7 名から構成されており、取締役会が重要事項についての確且つ迅速に意思決定できるようにしております。取締役会とは別に、各事業グループ及びスタッフ部門等の業務執行状況、課題等に関して、執行役員、部門長等から取締役、監査役に対する詳細な報告会が定例的に開催されております。

〈監査役〉

当社は監査役制度を採用しており、4 名の監査役（うち社外監査役 2 名）による経営監視体制を敷いて、経営の透明性確保に努めております。監査役に専任のスタッフは配置されておられません。監査部、経理部、法務部、コンプライアンス統括室などがスタッフ業務機能を分担しております。

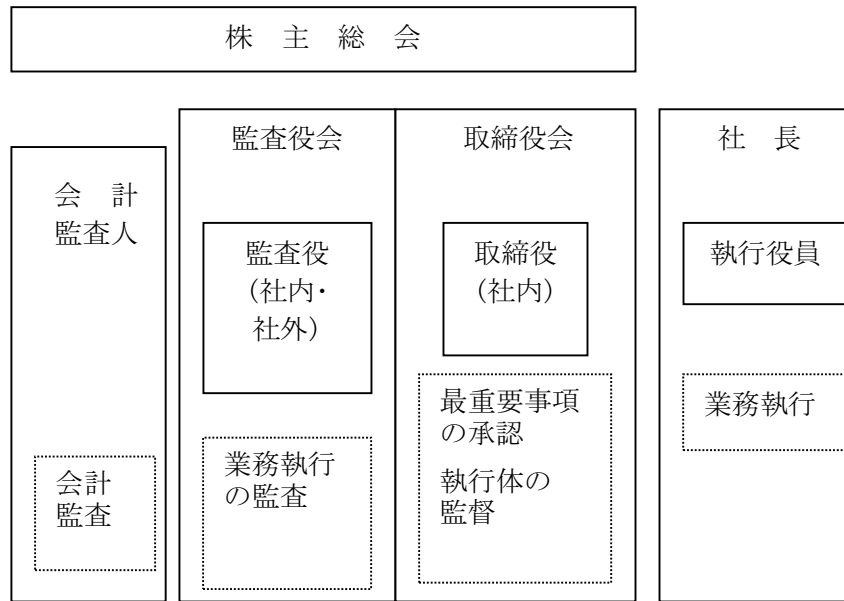
〈内部監査、コンプライアンス〉

業務執行状況の内部監査を目的とした監査部と、企業倫理の専門担当部署としてコンプライアンス統括室を設置しております。また、企業行動規準である「大正製薬行動指針」を制定しており、法令遵守・倫理に基づく行動の徹底と社員教育に努めております。また、社員からの内部通報等を受け付ける窓口として、外部の弁護士を含んだ複数の企業倫理ヘルプラインを設置しております。当社の企業使命を全うするため、引き続き内部監査の充実とコンプライアンスの充実・強化を図ってまいります。

〈リスク管理体制〉

また、事業活動全般にわたり生じるさまざまなリスクの内、各事業グループの事業運営上のリスクについてはそれぞれの事業グループに設置されている危機管理委員会において、また経営戦略上のリスクについては代表取締役レベルにおいて対応策が検討され、マネジメントされております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期業績等の概況

一業績の状況

当中間期の一般用医薬品事業は、市場全体は前年並みに推移しましたが、当社グループの主力品であるドリンク剤市場で縮小傾向が続くなど、依然として厳しい事業環境におかれました。

一方、医療用医薬品事業は薬価引き下げがなく、市場は堅調に推移しました。

当社グループはこのような状況下、新製品の投入や販売体制の強化などに努めてまいりましたが、連結売上高は **1,343 億 2 千万円** 余（前中間連結会計期間比△60 億 4 千 6 百万円余、4.3%減—以下括弧内文言「前中間連結会計期間比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	869 億円余	(△ 74 億円余、 7.9%減)
内訳		
一般用医薬品等	820 億円余	(△ 68 億円余、 7.7%減)
特定保健用食品等	35 "	(△ 3 "、 8.9%減)
その他	12 "	(△ 2 "、 15.2%減)
<hr/>		
医薬事業	474 億円余	(13 億円余、 3.0%増)
内訳		
医療用医薬品	398 億円余	(8 億円余、 2.1%増)
その他	50 "	(3 "、 7.7%増)
工業所有権等使用料収益	24 "	(2 "、 9.5%増)

セルフメディケーション事業

<一般用医薬品等>

ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、主力の「リポビタミン D」が第 1 四半期の遅れを取り戻し回復基調となり、また「リポビタミン D スーパー」の医薬部外品化による販路の拡大、新製品「リポビタミンウインズエース」などが貢献しましたが、その他のシリーズ品が振るわず、シリーズ全体では **512 億円余 (4.6%減)** でした。風邪薬「パブロンシリーズ」は、第 1 四半期では花粉症関連製品が好調だったものの、第 2 四半期より原料の需給逼迫による生産の遅れなどにより **92 億円余 (20.6%減)** となりました。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップシリーズ」は、昨年度末に発売した日本初の女性用発毛剤「リアップレディ」の市場への浸透が見込みより遅れていることなどにより、**59 億円余 (6.3%減)** でした。その他のシリーズでは痔疾用薬「プリザシリーズ」は健闘しましたが、便秘薬「コーラックシリーズ」は減少となりました。

<特定保健用食品等>

「リビタシリーズ」は「グルコケア」(ペットボトル)が寄与しましたが、その他製品が振るわず国内売り上げは **15 億円 (13.0%減)** となりました。また、海外におけるドリンク剤の売り上げは **20 億円余 (5.7%減)** でした。

<その他>

ホテル事業等を行う子会社売り上げ 5 億円余を含めています。

医薬事業

<医療用医薬品>

大正富山医薬品の営業活動が見込み通り進捗しており、当社の主力品「クラリス」、「パルクス注」がそれぞれ **119 億円余 (5.0%増)**、**63 億円余 (0.2%減)** になり、富山化学工業の製品である「ペントシリン」「オゼックス」「パシル」なども計画通りの推移となっております。

<その他>

アボットジャパン社向け中間製品の売り上げが好調に推移し、**50 億円余 (7.7%増)** となりました。

<工業所有権等使用料収益>

アボット社（米国）からのロイヤリティに加え、新規糖尿病薬の導出による契約一時金収益があり、**24 億余 (9.5%増)** となりました。

利益面

利益面では、広告宣伝費などを中心にコスト面の見直しを進めましたが、経常利益は、263 億円余（△77 億円余、22.8%減）、中間純利益は155 億円余（△52 億円余、25.1%減）にとどまりました。

一財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計期間末に比べ 109 億円余増加し、6,247 億円余となりました。有形固定資産は12 億円余の増加、投資その他資産は、債券の購入などによる投資有価証券の増加により 428 億円余増加しました。

一方、流動資産は、現金及び預金が 276 億円余減少、有価証券が 59 億円余減少したことなどにより 318 億円余減少しました。株主資本は自己株式の消却などにより利益剰余金が 121 億円余減少しましたが、資本控除項目である自己株式が 197 億円余減少したことにより 183 億円余増加し、5,359 億円余となりました。

一連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は **606 億円余** で、前連結会計期間末に比べ、**169 億円余減少** 致しました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、**154 億円余** で前中間連結会計期間に比べ **44 億円余減少** しました。税金等調整前中間純利益が **78 億円余減少** したほか、退職給付制度変更に伴う拠出額が **76 億円余** ありました。一方、法人税等の支払額は **98 億円余** と **49 億円余減少** したほか、売上債権の増減額が **35 億円余** 増加しています。減価償却費は **62 億円余**、減損損失は **2 億円余** ありました。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、**248 億円余** で前中間連結会計期間に比べ **28 億円余増加** しました。投資有価証券の取得による支出に **386 億円余**、有形固定資産の取得による支出に **66 億円余** 使用しました。一方、有価証券の売却及び償還による収入が **95 億円余**、定期預金の解約に伴う収入が **107 億円余** ありました。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、**76 億円余** で前中間連結会計期間に比べ **70 億円余減少** しました。支払の主な内容は、配当金の支払 **77 億円余** ですが、前中間連結会計期間との比較では、自己株式の取得による支出が **73 億円余減少** しています。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	83.2	83.5	84.3	85.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	104.6	104.7	114.5	100.9
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11,505.8	9,918.0	10,794.8	7,702.0

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の見通し

セルフメディケーション事業

一般用医薬品等の通期売り上げは **1,640 億円 (4.9%減)** を予定しています。

ドリンク剤につきましては、下期に **100ml** の新製品が複数予定されています。また、従来から行ってきた、地域型キャンペーンなどのマーケティング活動を通じ、ドリンク剤新規ユーザーの開拓、飲用本数の増加に努めていきます。「パブロンシリーズ」については、原料の需給逼迫による生産の遅れがでている製品から他の主力製品へのシフトを促進するとともに、花粉症関連の新製品の寄与も見込まれることから、下期については前年並みの売り上げを計画しています。「リアップシリーズ」につきましては、引き続き、女性用「リアップレディ」の顧客開拓を行うとともに、男性用の新規ユーザーの掘り起こしを行います。

特定保健用食品等については、**80 億円 (2.0%増)** を予定しています。

リビタシリーズは、第 4 四半期に新製品数品目を予定しており、これらの寄与が見込まれます。海外ドリンク剤につきましては、前年並みを計画しています。

医薬事業

医療用医薬品の通期売り上げは前年比微増の **820 億円** を予定しています。

医療用医薬品売り上げは、上半期に引き続き、大正富山医薬品の活動が計画通りに推移すると見込んでおり、「クラリス」、「パルクス注」の通期売り上げはそれぞれ **283 億円**、**122 億円** を計画しています。また、富山化学工業の製品である「ペントシリン」「オゼックス」はそれぞれ **69 億円**、**36 億円** です。

その他製品の売り上げにつきましては、前年比微増の **98 億円** を見込んでいます。

工業所有権等使用料収益につきましては、アボット社からのロイヤリティ収入が米国での特許切れに伴い減少することから、**30 億円** を見込んでいます。

利益面につきましては、上記のような売り上げの状況に加えまして、費用面の見直しを行いました結果、通期の連結業績は次の通りとなる見通しであります。

<通期業績予測>

	平成18年3月期 (前年同期比)	
売上高	2,690億円	(△ 3.7%)
経常利益	475億円	(△ 18.2%)
当期純利益	340億円	(△ 4.2%)

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項としては、法的規制及び医療政策に係るリスク、医薬品の品質・副作用等に関するリスク、医薬品の開発及び事業化に関するリスク、知的財産権の保護の正否に関するリスク、特許権満了等によるリスク、種々の訴訟リスク、為替変動に関わるリスクがあります。なお、これらのほかにも、他社開発品のライセンス等に依存するリスクなど様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前連結年度増減 (△印は減)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1 現金及び預金	119,615		147,265		△27,649	△18.8	137,282	
2 受取手形及び売掛金	78,580		78,920		△340	△0.4	78,945	
3 有価証券	5,290		11,267		△5,976	△53.0	14,705	
4 たな卸資産	25,218		22,905		2,313	10.1	24,596	
5 繰延税金資産	8,106		8,132		△25	△0.3	8,888	
6 その他	5,053		5,286		△232	△4.4	4,374	
計	241,865		273,776		△31,910	△11.7	268,792	
7 貸倒引当金	△584		△631		47	△7.5	△732	
流動資産合計	241,281	38.6	273,144	44.5	△31,863	△11.7	268,060	44.4
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	51,275		51,001		273	0.5	51,392	
2 機械装置及び運搬具	10,401		11,015		△614	△5.6	12,477	
3 土地	27,232		27,230		2	0.0	27,230	
4 建設仮勘定	3,295		1,387		1,907	137.5	1,371	
5 その他	5,333		5,635		△302	△5.4	5,450	
有形固定資産合計	97,538	(15.6)	96,270	(15.7)	1,267	1.3	97,922	(16.2)
(2) 無形固定資産								
1 営業権	150		180		△30	△16.7	210	
2 商標権	7,716		8,886		△1,169	△13.2	10,056	
3 ソフトウェア	3,805		3,957		△151	△3.8	4,105	
4 連結調整勘定	18		27		△9	△33.3	38	
5 その他	195		192		2	1.2	202	
無形固定資産合計	11,885	(1.9)	13,244	(2.1)	△1,358	△10.3	14,612	(2.4)
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	265,356		215,785		49,571	23.0	205,354	
2 長期前払費用	3,157		3,538		△380	△10.8	3,637	
3 繰延税金資産	2,208		8,695		△6,486	△74.6	9,740	
4 その他	3,557		3,357		199	6.0	4,501	
計	274,280		231,376		42,904	18.5	223,234	
5 貸倒引当金	△241		△232		△8	3.7	△162	
投資その他の資産合計	274,039	(43.9)	231,143	(37.7)	42,895	18.6	223,072	(37.0)
固定資産合計	383,462	61.4	340,658	55.5	42,804	12.6	335,608	55.6
資産合計	624,743	100.0	613,802	100.0	10,941	1.8	603,668	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前連結年度増減 (△印は減)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	23,057		20,370		2,687	13.2	23,332	
2 短期借入金	305		205		100	48.8	270	
3 未払金	11,790		12,927		△1,137	△8.8	10,756	
4 未払法人税等	10,777		9,486		1,290	13.6	13,388	
5 未払費用	5,611		8,386		△2,775	△33.1	7,036	
6 返品調整引当金	902		615		286	46.6	582	
7 賞与引当金	3,994		3,337		656	19.7	3,290	
8 その他	1,391		1,014		376	37.1	1,112	
流動負債合計	57,829	9.3	56,344	9.2	1,485	2.6	59,770	9.9
II 固定負債								
1 退職給付引当金	19,601		34,506		△14,905	△43.2	33,988	
2 役員退職慰労引当金	1,539		1,527		12	0.8	1,476	
3 繰延税金負債	27		27		0	3.0	14	
4 その他	8,494		2,483		6,011	242.1	3,032	
固定負債合計	29,663	4.7	38,543	6.3	△8,880	△23.0	38,512	6.4
負債合計	87,493	14.0	94,888	15.5	△7,394	△7.8	98,283	16.3
(少数株主持分)								
少数株主持分	1,262	0.2	1,279	0.2	△17	△1.4	1,122	0.2
(資本の部)								
I 資本金	29,804	4.8	29,804	4.9	—	—	29,804	4.9
II 資本剰余金	14,935	2.4	14,935	2.4	—	—	14,935	2.5
III 利益剰余金	494,681	79.2	506,797	82.5	△12,115	△2.4	511,033	84.7
IV その他有価証券評価差額金	23,950	3.8	13,951	2.3	9,999	71.7	11,735	1.9
V 為替換算調整勘定	△4,215	△0.7	△4,905	△0.8	690	△14.1	△4,571	△0.8
VI 自己株式	△23,168	△3.7	△42,947	△7.0	19,778	△46.1	△58,674	△9.7
資本合計	535,987	85.8	517,634	84.3	18,353	3.5	504,262	83.5
負債、少数株主持分及び資本合計	624,743	100.0	613,802	100.0	10,941	1.8	603,668	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		対前中間期増減 (△印は減)		前連結会計年度 (平成17年3月期)	
	金額	百分比	金額	百分比	増減金額	増減率	金額	百分比
I 売 上 高	1 3 4 , 3 2 0	100.0	1 4 0 , 3 6 7	100.0	△ 6 , 0 4 6	△ 4.3	2 7 9 , 4 3 7	100.0
II 売 上 原 価	4 0 , 9 4 5	30.5	4 2 , 0 2 5	29.9	△ 1 , 0 7 9	△ 2.6	8 4 , 7 6 2	30.3
売 上 総 利 益	9 3 , 3 7 5	69.5	9 8 , 3 4 2	70.1	△ 4 , 9 6 6	△ 5.1	1 9 4 , 6 7 4	69.7
返品調整引当金戻入額	6 1 5		5 0 9		1 0 5	20.7	5 2 2	
返品調整引当金繰入額	9 0 2		5 6 9		3 3 2	58.4	6 1 5	
差引売上総利益	9 3 , 0 8 8	69.3	9 8 , 2 8 2	70.0	△ 5 , 1 9 3	△ 5.3	1 9 4 , 5 8 2	69.7
III 販売費及び一般管理費	6 7 , 5 0 3	50.3	6 7 , 2 3 5	47.9	2 6 7	0.4	1 3 9 , 8 8 3	50.1
営 業 利 益	2 5 , 5 8 5	19.0	3 1 , 0 4 6	22.1	△ 5 , 4 6 1	△ 17.6	5 4 , 6 9 8	19.6
IV 営 業 外 収 益								
1 受 取 利 息	1 , 8 9 5		1 , 7 6 2		1 3 2	7.5	3 , 5 4 7	
2 受 取 配 当 金	3 3 1		2 1 2		1 1 9	56.1	2 9 9	
3 不 動 産 賃 貸 料	5 3		5 6		△ 3	△ 6.3	1 1 0	
4 持分法による投資利益	—		6 2 6		△ 6 2 6	—	—	
5 そ の 他	4 0 4		5 1 3		△ 1 0 8	△ 21.1	9 5 5	
営 業 外 収 益 合 計	2 , 6 8 4	2.0	3 , 1 7 1	2.3	△ 4 8 6	△ 15.3	4 , 9 1 3	1.7
V 営 業 外 費 用								
1 支 払 利 息	2		2		△ 0	△ 13.3	4	
2 持分法による投資損失	1 , 1 4 8		—		1 , 1 4 8	—	6 4 9	
3 そ の 他	7 9 8		1 2 2		6 7 6	553.6	8 9 3	
営 業 外 費 用 合 計	1 , 9 4 8	1.4	1 2 4	0.1	1 , 8 2 3	1464.3	1 , 5 4 7	0.5
経 常 利 益	2 6 , 3 2 1	19.6	3 4 , 0 9 3	24.3	△ 7 , 7 7 1	△ 22.8	5 8 , 0 6 3	20.8
VI 特 別 利 益								
1 投資有価証券売却益	—		3 9		△ 3 9	—	3 9	
2 固 定 資 産 売 却 益	1		7		△ 5	△ 77.3	2 3	
3 確定拠出年金制度移行差益	7 5 9		—		7 5 9	—	—	
4 そ の 他	—		2 8 3		△ 2 8 3	—	6 0 6	
特 別 利 益 合 計	7 6 0	0.6	3 3 0	0.3	4 3 0	130.5	6 6 9	0.2
VII 特 別 損 失								
1 投資有価証券評価損	0		1 5		△ 1 4	△ 93.6	7 2	
2 固 定 資 産 処 分 損	4 1 9		6 2		3 5 7	576.1	3 1 9	
3 減 損 損 失	2 0 8		—		2 0 8	—	—	
特 別 損 失 合 計	6 2 8	0.5	7 7	0.1	5 5 1	714.2	3 9 2	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	2 6 , 4 5 3	19.7	3 4 , 3 4 6	24.5	△ 7 , 8 9 2	△ 23.0	5 8 , 3 4 1	20.9
法人税、住民税及び事業税	1 1 , 1 5 8	8.3	1 3 , 3 8 5	9.6	△ 2 , 2 2 7	△ 16.6	2 2 , 1 4 1	7.9
法 人 税 等 調 整 額	△ 1 8 3	△ 0.1	1 1 4	0.1	△ 2 9 7	△ 259.6	4 8 3	0.2
少 数 株 主 損 益	△ 8 0	△ 0.1	6 3	0.0	△ 1 4 4	△ 227.9	2 2 6	0.1
中間(当期)純利益	1 5 , 5 5 9	11.6	2 0 , 7 8 2	14.8	△ 5 , 2 2 3	△ 25.1	3 5 , 4 8 9	12.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	14,935	14,935	14,935
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高	14,935	14,935	14,935
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	506,797	498,172	498,172
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	15,559	20,782	35,489
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金	7,707	7,833	7,833
2. 役員賞与	73	87	87
3. 自己株式消却額	19,894	—	18,943
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高	494,681	511,033	506,797

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	26,453	34,346	58,341	
減価償却費	6,216	6,523	13,501	
減損損失	208	—	—	
受取利息及び受取配当金	△ 2,227	△ 1,974	△ 3,846	
支払利息	2	2	4	
投資有価証券売却益	—	△ 39	△ 39	
投資有価証券評価損	—	15	72	
有形固定資産売却益	△ 1	△ 7	△ 23	
有形固定資産処分損	419	62	319	
連結調整勘定償却額	9	11	22	
持分法による投資損益(益：△)	1,148	△ 626	649	
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 40	△ 125	△ 155	
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 14,905	244	762	
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	12	△ 24	25	
賞与引当金の増減額(減少：△)	655	118	165	
売上債権の増減額(増加：△)	381	△ 3,200	△ 3,181	
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 2,286	△ 2,887	△ 1,205	
仕入債務の増減額(減少：△)	2,673	2,160	△ 794	
長期末払金の増減額(減少：△)	6,280	—	—	
その他の	△ 2,443	△ 2,461	2,099	
小計	22,556	32,136	66,719	
利息及び配当金の受取額	2,718	2,528	3,950	
利息の支払額	△ 2	△ 2	△ 4	
法人税等の支払額	△ 9,869	△ 14,826	△ 27,485	
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,404	19,836	43,179	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(増加：△)	10,702	△ 15,779	△ 38,178	
有価証券の売却及び償還による収入	9,545	30	5,585	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,665	△ 1,793	△ 6,881	
有形固定資産の売却による収入	8	13	805	
無形固定資産の取得による支出	△ 716	△ 634	△ 2,252	
無形固定資産の売却による収入	—	—	5	
投資有価証券の取得による支出	△ 38,618	△ 3,653	△ 15,960	
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,221	6	3,073	
長期前払費用の取得による支出	△ 175	△ 201	△ 361	
その他の資産増減額(増加：△)	△ 155	50	1,665	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,853	△ 21,962	△ 52,499	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	205	215	335	
短期借入金の返済による支出	△ 105	△ 210	△ 395	
配当金の支払	△ 7,701	△ 7,831	△ 7,820	
自己株式の取得による支出	△ 115	△ 7,440	△ 10,657	
少数株主からの払込による収入	45	—	—	
その他財務活動フロー	—	520	△ 844	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,671	△ 14,746	△ 19,382	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	185	30	△ 542	
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 16,936	△ 16,842	△ 29,244	
VI 現金及び現金同等物期首残高	77,557	106,801	106,801	
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	60,621	89,959	77,557	

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

海外14社 台湾大正製薬股份有限公司、加州大正製薬(株)、マレーシア大正製薬(株)、フィリピン大正製薬(株)、インドネシア大正(株)、ドイツ大正食品(有)、上海大正力保健有限公司、アジア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株)、ベトナム大正(有)、香港大正製薬(力保健)有限公司、オソサパ大正(株)、オーストラリア大正(株)、大正R&D USA(株)

国内10社 大正富山医薬品(株)、大正厚生サービス(株)、沖縄大正製薬(株)、大正エム・ティ・シー(株)、(株)大正製薬物流サービス、メドウェル大正(株)、(株)大正ビジネス総研、目白不動産(株)、(株)下田セントラル大正アクティブヘルス(株)

非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

海外 1社 大正ヒゾン(株)

国内 2社 富山化学工業(株)、大正・サノフィ・サンテラボ製薬(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル及び大正アクティブヘルス(株)を除く連結子会社20社の中間決算日は、平成17年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法

(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法(但し、販促物品については移動平均法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社では、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- (ハ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- (ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は平均残存勤務年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。
(追加情報)
当社及び大正富山医薬品㈱は、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当中間連結会計期間に確定拠出年金制度移行差益として759百万円を特別利益に計上しております。
- (ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法
原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
 - ・ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
- ③ヘッジ方針
為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(8) 固定資産の減損に係る会計処理基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は208百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれている出資の額は1,242百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は1,537百万円です。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計処理基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は208百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 有形固定資産減価償却累計額	145,296百万円	140,943百万円	143,282百万円
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております			
2 偶発債務			
関連会社の金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。			
大正・サノフィ・サンテラボ製薬株式会社	-100百万円	196百万円	196百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,635百万円	10,673百万円	23,221百万円

2 減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ベトナム大正(有)	ドリンク剤	建物	93
(ベトナム カインホア省)	製造設備	機械装置	115
		計	208

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する最小単位として、主として事業所別及び製品群別に資産をグルーピングしております。上記設備については、一部の製造ラインが将来の使用が見込まれない遊休資産であり、上記の製造ラインを中心に帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（208百万円）として計上しております。なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、ベトナム市場における同種機械の価格の収集・比較ならびに価格残存割合の分析等による第三者の測定価格に基づき算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	119,615百万円	137,282百万円	147,265百万円
有価証券勘定	5,290百万円	14,705百万円	11,267百万円
小計	124,906百万円	151,988百万円	158,532百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 59,046百万円	△ 47,349百万円	△ 69,748百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 5,238百万円	△ 14,679百万円	△ 11,227百万円
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	60,621百万円	89,959百万円	77,557百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,918	47,402	134,320	—	134,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	86,918	47,402	134,320	—	134,320
営業費用	67,843	40,892	108,735	—	108,735
営業利益	19,074	6,510	25,585	—	25,585

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	94,351	46,016	140,367	—	140,367
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	94,351	46,016	140,367	—	140,367
営業費用	69,897	39,423	109,321	—	109,321
営業利益	24,453	6,593	31,046	—	31,046

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。
2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	183,416	96,020	279,437	—	279,437
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	183,416	96,020	279,437	—	279,437
営業費用	144,402	80,336	224,738	—	224,738
営業利益	39,014	15,683	54,698	—	54,698

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。
2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

同上

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

同 上

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

同 上

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	7,384	7,628	244
計	7,384	7,628	244
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	37,035	74,839	37,804
② 債券			
国債	30,842	30,731	△ 110
社債	91,875	92,651	775
③ その他	44,322	45,434	1,112
計	204,075	243,656	39,581

(注) 当中間連結会計期間において、株式についての減損処理を行ってはおりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	470
② 国内普通社債	4,000
計	4,470

前中間連結会計期間（平成16年9月30日）

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	8,263	8,615	351
計	8,263	8,615	351
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	18,576	35,687	17,111
② 債券			
国債	38,004	37,472	△ 531
社債	83,834	84,550	716
③ その他	30,000	32,019	2,019
計	170,415	189,730	19,314

(注) 当中間連結会計期間において、株式について15百万円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
 全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
② 国内普通社債	4,000
計	4,471

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	8,167	8,453	285
計	8,167	8,453	285
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	26,874	47,525	20,651
② 債券			
国債	34,415	33,704	△ 711
社債	82,845	84,011	1,166
③ その他	31,068	33,007	1,939
計	175,204	198,249	23,045

(注) 当連結会計年度において、株式について26百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	456
② 国内普通社債	4,000
計	4,456

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

区 分		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	82,525	90,626	172,840
	特定保健用食品等	837	835	1,596
	その他	475	87	303
	小計	83,838	91,549	174,740
医薬事業	医療用医薬品	26,824	31,410	53,373
	その他	5,486	4,494	8,837
	小計	32,311	35,905	62,211
計		116,149	127,454	236,951

(注)在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の特定保健用食品等に含まれております。

2. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

区 分		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	82,090	88,949	172,404
	特定保健用食品等	3,565	3,913	7,840
	その他	1,263	1,489	3,172
	小計	86,918	94,351	183,416
医薬事業	医療用医薬品	39,862	39,055	81,688
	その他	5,066	4,702	9,391
	工業所有権等使用料収益	2,474	2,259	4,941
	小計	47,402	46,016	96,020
計		134,320	140,367	279,437

(注)在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の特定保健用食品等に含まれております。



平成 18 年 3 月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 9 日

上場会社名 大正製薬株式会社
コード番号 4535

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.taisho.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 上 原 明

問合せ先責任者 広報室長 船 橋 誠

TEL (03) 3985-1111

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日 中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	110,759	(△ 5.8)	25,021	(△ 17.4)	27,010	(△ 17.1)
16 年 9 月中間期	117,548	(△ 5.7)	30,275	(△ 8.3)	32,576	(△ 8.6)
17 年 3 月期	232,858	(△ 3.2)	52,685	(△ 8.0)	56,599	(△ 9.5)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	17,072	(△ 14.6)	55.38
16 年 9 月中間期	19,997	(△ 6.1)	64.08
17 年 3 月期	35,779	(△ 17.5)	115.09

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 308,269,123 株 16 年 9 月中間期 312,086,492 株 17 年 3 月期 310,256,730 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	
17 年 9 月中間期	—	25 円 00 銭
16 年 9 月中間期	—	
17 年 3 月期		

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	613,423	543,102	88.5	1,761.93
16 年 9 月中間期	591,661	509,386	86.1	1,643.88
17 年 3 月期	601,807	524,085	87.1	1,699.71

(注) ①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 308,242,760 株 16 年 9 月中間期 309,868,006 株 17 年 3 月期 308,296,281 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 12,222,750 株 16 年 9 月中間期 31,097,504 株 17 年 3 月期 22,669,229 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	220,000	47,500	35,000	30.00	30.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 113 円 31 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前会計年度 (平成17年3月31日)		対前会計年度末増減 (△印は減)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1 現金及び預金	105,858		134,545		△28,686	△21.3	123,976	
2 受取手形	699		734		△35	△4.8	493	
3 売掛金	67,442		66,912		529	0.8	68,135	
4 有価証券	5,238		11,227		△5,988	△53.3	14,679	
5 たな卸資産	24,434		22,102		2,332	10.6	23,896	
6 繰延税金資産	6,223		6,352		△129	△2.0	7,332	
7 その他	4,539		6,061		△1,521	△25.1	5,675	
計	214,436		247,936		△33,499	△13.5	244,189	
8 貸倒引当金	△548		△603		54	△9.1	△709	
流動資産合計	213,888	34.9	247,333	41.1	△33,444	△13.5	243,480	41.2
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	47,321		47,094		227	0.5	47,166	
2 土地	24,690		24,690		—	—	24,690	
3 建設仮勘定	3,264		1,381		1,882	136.3	1,365	
4 その他	17,530		18,163		△632	△3.5	19,466	
有形固定資産合計	92,807	(15.1)	91,329	(15.2)	1,477	1.6	92,689	(15.7)
(2) 無形固定資産	11,749	(1.9)	13,102	(2.2)	△1,352	△10.3	14,454	(2.4)
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	242,888		191,479		51,408	26.8	179,522	
2 関係会社株式	42,157		42,102		55	0.1	42,102	
3 繰延税金資産	1,624		8,193		△6,568	△80.2	9,392	
4 その他	8,549		8,500		48	0.6	10,182	
計	295,219		250,275		44,943	18.0	241,200	
5 貸倒引当金	△241		△232		△8	3.7	△162	
投資その他の資産合計	294,977	(48.1)	250,042	(41.5)	44,934	(18.0)	241,038	(40.7)
固定資産合計	399,534	65.1	354,474	58.9	45,059	12.7	348,181	58.8
資産合計	613,423	100.0	601,807	100.0	11,615	1.9	591,661	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前会計年度 (平成17年3月31日)		対前会計年度末増減 (△印は減)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1 買 掛 金	16,436		13,134		3,302	25.1	16,149	
2 未 払 法 人 税 等	9,941		7,930		2,011	25.4	12,565	
3 賞 与 引 当 金	2,847		2,824		22	0.8	2,834	
4 返 品 調 整 引 当 金	890		601		288	48.0	567	
5 そ の 他	13,748		17,899		△4,151	△23.2	△14,604	
流動負債合計	43,864	7.2	42,390	7.0	1,473	3.5	46,720	7.9
II 固定負債								
1 預 り 保 証 金	1,357		1,399		△42	△3.0	1,409	
2 退 職 給 付 引 当 金	18,503		32,404		△13,900	△42.9	32,668	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,539		1,527		12	0.8	1,476	
4 そ の 他	5,055		—		5,055	-	—	
固定負債合計	26,456	4.3	35,331	5.9	△8,874	△25.1	35,554	6.0
負債合計	70,320	11.5	77,722	12.9	△7,401	△9.5	82,275	13.9
(資本の部)								
I 資 本 金	29,804	4.9	29,804	4.9	—	-	29,804	5.0
II 資 本 剰 余 金	14,935	2.4	14,935	2.5	—	-	14,935	2.5
資 本 準 備 金	14,935		14,935		—	-	14,935	
III 利 益 剰 余 金	497,980	81.2	508,582	84.5	△10,602	△2.1	511,743	86.5
利 益 準 備 金	7,451		7,451		—	-	7,451	
任 意 積 立 金	491,676		484,295		7,381	1.5	484,295	
中 間 未 処 分 利 益 又は中間(当期)未処理損失	△1,147		16,835		△17,983	-	19,997	
IV その他有価証券評価差額金	23,551	3.8	13,711	2.3	9,839	71.8	11,577	2.0
V 自 己 株 式	△23,168	△3.8	△42,947	△7.1	19,778	△46.1	△58,674	△9.9
資 本 合 計	543,102	88.5	524,085	87.1	19,016	3.6	509,386	86.1
負債及び資本合計	613,423	100.0	601,807	100.0	11,615	1.9	591,661	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		対前中間期増減 (△印は減)		前会計年度の 要約損益計算書 (平成17年3月期)	
	金額	百分比	金額	百分比	増減金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	110,759	100.0	117,548	100.0	△6,789	△5.8	232,858	100.0
II 売上原価	32,971	29.8	33,753	28.7	△781	△2.3	68,096	29.2
売上総利益	77,787	70.2	83,795	71.3	△6,007	△7.2	164,761	70.8
返品調整引当金戻入額	601		508		92		508	
返品調整引当金繰入額	890		567		322		601	
III 販売費及び一般管理費	52,476	47.4	53,461	45.5	△984	△1.8	111,984	48.1
営業利益	25,021	22.6	30,275	25.8	△5,254	△17.4	52,685	22.6
IV 営業外収益	2,723	2.5	2,406	2.0	316	13.2	4,738	2.0
V 営業外費用	734	0.7	106	0.1	628	592.4	823	0.3
経常利益	27,010	24.4	32,576	27.7	△5,565	△17.1	56,599	24.3
VI 特別利益	732	0.7	39	0.0	692	1,749.8	44	0.0
VII 特別損失	401	0.4	73	0.0	328	447.1	362	0.1
税引前中間(当期)純利益	27,341	24.7	32,542	27.7	△5,201	△16.0	56,281	24.2
法人税、住民税及び事業税	10,268	9.3	12,545	10.7	△2,276	△18.1	19,775	8.5
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	726	0.3
中間(当期)純利益	17,072	15.4	19,997	17.0	△2,924	△14.6	35,779	15.4
前期繰越利益	1,673	1.5	—	—	1,673	—	—	—
自己株式消却額	19,894	18.0	—	—	19,894	—	18,943	8.2
中間未処分利益 又は中間(当期)未処理損失	△1,147	△1.1	19,997	17.0	△21,145	△105.7	16,835	7.2

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法(但し、販促物品については移動平均法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は平均残存勤務年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。
(追加情報)
当社は、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当中間会計期間に特別利益として732百万円を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段
デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
 - ・ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
- (3) ヘッジ方針
為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

7. 固定資産の減損に係る会計処理基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。

なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれている出資の額は**1,242**百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は**1,537**百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	139,614百万円	135,774百万円	138,030百万円
2. 保証債務	300百万円	496百万円	496百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	3,966百万円	4,385百万円	9,075百万円
無形固定資産	1,859百万円	1,739百万円	3,535百万円

2. 中間会計期間における税金費用

当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	19,012	19,393	381
計	19,012	19,393	381

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	19,012	16,168	△ 2,844
計	19,012	16,168	△ 2,844

前事業年度末 (平成17年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	19,012	18,232	△ 780
計	19,012	18,232	△ 780